

分析編の報告にあたって

労働調査協議会では、労働組合が関心を持っているテーマや今後の労働組合運動に役立つテーマを取り上げ、会員組織を中心に多くの産別・単組に呼びかけ、定期的に共同調査を実施している。

「次代のユニオンリーダー調査」は、将来労働組合を担うことが期待される“次代のユニオンリーダー”を対象に、1995年、2001年、2007年、2014年と過去4回にわたり調査を行ってきた。第5回目となる今回調査の調査実施の概要は、下記の通りである。

【調査実施の概要】

○目的

本調査は、組合役員像ならびに組合役員の組合活動に対する意識の現状と過去調査からの変化を明らかにするとともに、“ウィズコロナ”、“アフターコロナ”を見据えた組合活動のあり方、さらには次代のユニオンリーダーたちが目指す労働組合運動の方向性を探ることを目的として実施した。

○調査対象者と調査方法

調査対象は、5～10年先の組合活動を中心的に担うと想定される単組・支部の執行委員以上の組合役員、職場委員や青年・女性委員などとし、対象者の選定は各組織に一任している。

なお、本調査は、従来通り自記入式のアンケート調査票による配票調査を基本としつつ、参加組織の事情やニーズを鑑み、Webアンケートシステムによるオンライン調査を併用する方式で行っている。実施時期は2021年9月から2022年3月である。

○参加組織と共同調査用データの作成方法

参加組織は、電機連合、自治労、基幹労連、JP労組、NTT労組、日教組、全国ガス、東京電力労組、ENEOS労組、UAゼンセンの10組織である。

共同調査用のデータは、年齢を44歳以下、企業連（グループ労連など）および単組・支部所属の役員・委員（7,414件）に限定し、各参加組織の組織人員に応じてサンプリングを行い、2,177件を抽出した。さらに、連合組織人員の民間と公務の割合（84.2%：15.8%）をもとに、最終的に1,816件を共同調査用のデータとした。

なお、今回の分析編では、全数データをもとにした分析も含まれている。

○調査項目

本調査は、①“次代のユニオンリーダー”のプロフィール、②組合役員としてのキャリア、③職場における組合活動、④労働組合に対する考え方、⑤組合活動におけるオンラインの活用、⑥組合役員の社会意識、といった設問領域から構成されている。

本分析編は、調査報告を踏まえて、労働調査協議会事務局の調査研究員が“次代のユニオンリーダー”に対してより詳細な考察を加えたものである。

分析編のテーマ（タイトル）は以下の通りである。

<組合活動>

- コロナ禍に生じた組合活動の変化とその影響（中川 敬士）
- 労働組合は直接会うことで活動する組織であるべきか（加藤 健志）

<組合役員としてのキャリア>

- 執行委員以上の組合役員における経験年数と経験業務（小倉 義和）
- 継続意思と育成実感の背景（浅香 徹）
- 女性役員の選出からみた「経験」と「時間」（後藤 嘉代）

<専従役員・非専従役員>

- 非専従の組合役員の活動時間と活動・充実感（小熊 信）
- 職業としてのユニオンリーダー～専従役員の世界～（西村 博史）

<組合役員の社会意識>

- 転職容認志向の高まりと組合観・労働組合のあり方（長谷川 翼）
- 次代のユニオンリーダーにみる“平等志向”（湯浅 論）

本調査の調査結果は、すでに『労働調査 2022年8月号』にて公表しているが、調査結果の概要ならびに調査票については、巻末に参考資料として掲載する。